

平成 31 年度（2019 年度）

当 初 予 算 説 明 資 料

平成 31 年 3 月
鹿児島県和泊町

平成 31 年度（2019 年度）予算編成について

国の平成 31 年度予算案は、我が国の経済がアベノミクスの推進により、名目・実質 GDP とともに過去最大規模に拡大し、企業収益の改善や就業者数の増加・賃上げなど、経済の好循環は着実に回りつつあり、経済の先行きについても緩やかな回復が続くことが期待されているが、他方、国の債務残高が GDP の 2 倍程度に膨らみ、なおも累積することが見込まれるなど、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とする予算として編成されており、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年度から引き続き「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、2020 年に向けて取り組んでいくこととしております。また、希望出生率 1.8、介護離職ゼロの実現を目指すとともに、生涯現役社会の実現に向けて高齢者雇用促進のための改革等を実現し、全世代型社会保障制度への取組を進め、少子高齢化という最大の壁に向かっていくとともに、農林水産業をはじめとした地方創生、国土強靱化、女性の活躍、働き方改革などの施策を推進し、一億総活躍社会の実現を目指しております。

一方、地方財政においては、人口減少の克服と地方創生の実現に向け、国の取組と基調を合わせた歳出改革等の加速・拡大、「見える化」の推進、事務効率化に向けた多様な広域連携を推進することなどにより、地方の安定的な行財政運営を確保しつつ、改革努力等に応じた配分の強化など地方交付税制度をはじめとする地方行財政改革を進めるとしてしております。地方財政対策については、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般総額について、平成 30 年度地方財政計画と比較して 5,913 億円、1.0%増の 62兆7,072 億円が確保されており、「人づくり革命」として、幼児教育無償化、待機児童の解消等の施策を推進する安定財源として、10月からの消費税引き上げに伴う増収分を充てることとしているほか、「まち・ひと・しごと創生事業費」についても前年度と同水準の予算を計上しているところであります。

鹿児島県の財政は、扶助費の増加や公債費が依然として高水準で推移するなど厳しい状況の中、行財政改革推進プロジェクトチームを中心として、事務事業見直しをはじめとする歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組んだ結果、平成 31 年度においても財源不足の生じない予算編成が実現できたところであります。

しかし、臨時財政対策債などを除いた県独自に発行する県債残高は、着実に減少しているものの、公債費については、引き続き高水準で推移することが見込まれているところであります。また、今後、一層の高齢化の進行や社会保障制度の改革により、扶助費が引き続き増加する傾向にあります。

また、国においては「新経済・財政再生計画」において経済再生と財政健全化の双方実現を目指すことを基本的な考え方として、国・地方をあわせた基礎的財政収支の 2025 年度黒字化という目標を設定し、歳出改革に着実に取り組む

こととしていることを踏まえ、県としては、地域経済の活性化の雇用の安定・確保が図られるよう、地方創生にも引き続き取り組みつつ、「かごしま未来創造ビジョン」で示す将来像の実現に向けて、各般の施策に取り組む必要があるとしております。

このような動向を踏まえ、本町の平成31年度予算編成にあたっては、最終年度を迎える第5次総合振興計画や過疎地域自立促進計画の着実な推進と、平成27年度に策定した「わどまり未来予想図プロジェクト」に基づく各種施策を効果的に推進することを重点とした予算配分を行ったところであり、課題となっている財政健全化に向けた取組についても引き続き強く行いながら、「町民が輝き、活力と潤いと魅力あふれる花のまち」の実現に努めてまいります。

また、2020年度からの本町のグランドデザインとなります第6次総合振興計画策定に向けて官民一体となって取り組むとともに、新庁舎の機能を十分に活用した行政サービスの向上を図るとともに、全国的な課題であります公共施設の適正管理に努めてまいります。併せて、地方創生に向けた和泊町版総合戦略「わどまり未来予想図プロジェクト」及び「第5次和泊町総合振興計画後期計画」に掲げる施策や計画に基づく各種事業を効果的に推進していくことが益々重要となっており、総合戦略に盛り込まれた取組については、重点的に予算配分しつつ「奄美群島成長戦略ビジョン」の基本方針である産業振興と人材育成の取組強化に向け、関係各課が連携を図りながら各種ソフト事業を充実した予算編成を行いました。なお、財政健全化対策集中期間の最終年として、引き続き、経常収支比率等財政指標の改善と町税等収入金の徴収率向上に取り組んでまいります。

また、平成31年度から改正奄美群島振興特別措置法が施行されますが、群島内各市町村や関係機関と密に連携を図りながら奄美群島の振興・発展に取り組んでまいります。

各会計の予算について説明いたします。

議案第12号 平成31年度（2019年度）和泊町一般会計予算

平成31年度（2019年度）和泊町一般会計予算は6,440,555千円で、対前年度比456,745千円（6.6%）の減額となりました。

歳入歳出の主な予算額について説明いたします。

1 歳入

(1) 町税

平成31年度（2019年度）の町税の収入見込額は、町県民税及び法人住民税が景気回復により増額が見込まれますが、固定資産税は家屋の経年劣化による課税標準額の減額、町たばこ税は売り渡し本数の減少による

減額が見込まれます。

町税の総額としては、対前年度比 3,865 千円(△0.7%)減額の 533,384 千円を計上しました。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の収入見込額は、地方財政計画において前年度譲与見込額に比べ全国総計でも増額が見込まれており、対前年度比 5,000 千円 (8.6%) 増額の 63,300 千円を計上しました。

(3) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入見込額は、地方財政計画や普通交付税における基準財政収入額の見込額を考慮して、前年度同額の 95,000 千円を計上しました。なお、消費税率引き上げ分の地方消費税交付金 42,000 千円については、社会保障財源交付金として、全て社会保障施策の経費に充てます。

(款) 4 衛生費 (項) 2 保健衛生費

目	節	事業費	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金(うち社会保障財源分)	一般財源
1 保健衛生費	28 繰出金	100,107	43,982			42,000	14,125

(4) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、平成 26 年度税制改正により自動車取得税の税率が引き下げられており、平成 31 年度導入予定の環境性能割や地方財政計画による交付見込額等を考慮して、前年度同額の 4,000 千円を計上しました。

(5) 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、消費税率引上げに伴う対応として平成 31 年 10 月 1 日から平成 32 年 9 月 30 日までに取得した自家用自動車について、環境性能割の税率を 1% 軽減することによる地方税の減収について、地方特例交付金により補填するもので、実績等により交付額が決定することを考慮して、1 千円を計上しました。

(6) 地方交付税

平成 31 年度の地方交付税の地方財政計画上の総額は、前年度当初見込額の 1.1% の増額が見込まれています。

普通交付税については、平成 30 年度普通交付税算出資料等より対前年度比 50,000 千円（1.8%）増額の 2,800,000 千円を計上しました。

特別交付税については、地方交付税総額に対する特別交付税の割合の見直しや全国各地で発生している災害対応等の影響を考慮して、対前年度比 30,000 千円（△37.5%）減額の 50,000 千円を計上しました。

地方交付税の総額は、対前年度比 20,000 千円（0.7%）増額の 2,850,000 千円を計上しました。

(7) 国庫支出金

国庫支出金は、農林水産業費国庫補助金 13,656 千円及び土木費国庫補助金 67,166 千円の増額、民生費国庫負担金 3,422 千円の減額等により、対前年度比 71,712 千円（14.8%）の増額となりました。

この結果、国庫支出金の総額は、555,477 千円を計上しました。

(8) 県支出金

県支出金は、農林水産業費県補助金 146,634 千円及び総務費委託金 9,026 千円の増額、民生費県負担金 2,412 千円の減額等により、対前年度比 160,367 千円（31.6%）の増額となりました。

この結果、県支出金の総額は、667,944 千円を計上しました。

(9) 繰入金

繰入金については、公共施設等総合管理基金から 35,000 千円、財政調整基金等から 368,800 円、対前年度比 25,086 千円（5.8%）減額の 403,800 千円を計上しました。

財政調整基金については、年度途中において経常経費の節減及び繰越金等の積立て財源の確保により、積戻し措置ができるよう努めてまいります。

(10) 町債

平成 31 年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保に努めてまいります。通常収支分の地方債の総額は 12 兆 56 億円となり、前年度に比べて 3,600 億円（3.1%）の増額となっています。

本町においては、平成 30 年度末の地方債残高が 10,688,894 千円となる見込みであり、実質公債費比率は、平成 29 年度決算において 15.8%となっています。

平成 31 年度の起債発行額は、土木債 84,100 千円及び消防債 10,100 千円

の増額、総務債 949,000 千円の減額等により対前年度比 842,100 千円 (51.9%) 減額の 780,700 千円を計上しました。

今後とも、管理・運用に当たっては、公債費負担の中長期的な平準化に十分留意しながら、重点的・効率的な活用を図り事業推進に努めてまいります。

次に、歳出予算について目的別に説明いたします。

2 歳 出

(1) 総務費

総務管理費は、財産管理費 150,219 千円、一般管理費 14,036 千円及び福利厚生費 1,884 千円の増額、新庁舎建設事業費 1,188,476 千円、ふるさと納税推進費 19,388 千円及び公共交通対策費 3,350 千円の減額等により 1,041,600 千円の減額となりました。

選挙費は、参議院議員選挙費 6,390 千円、県議会議員選挙費 1,251 千円の増額等により 8,525 千円の増額となりました。

防災費は、保守管理委託料 4,000 千円の増額、町単独工事費 2,733 千円の減額等により 1,512 千円の増額となりました。

企画費は、有線テレビ運営費 38,409 千円及びふるさと納税推進費 31,551 千円の増額等により 72,378 千円の増額となりました。

統計調査費は、農林業センサス費 1,681 千円、経済センサス基礎調査費 289 千円の増額、住宅・土地統計調査費 512 千円の減額等により 4,094 千円の増額となりました。

この結果、総務費の総額は、対前年度比 951,154 千円 (49.0%) 減額の 991,856 千円を計上しました。

(2) 民生費

社会福祉費は、社会福祉総務費 4,690 千円及び介護保険事務費 5,106 千円の増額、後期高齢者医療費 2,252 千円の減額等により 6,603 千円の増額となりました。

老人福祉費は、老人保護措置費 2,177 千円の増額、老人福祉総務費 2,096 千円及び長寿祝金事業費 350 千円の減額等により 664 千円の減額となりました。

障害福祉費は、障害児入所給付費 9,149 千円の増額、障害福祉総務費 1,441 千円、重度心身障害者医療費助成費 1,300 千円及び障害者自立支援給付費 5,728 千円の減額等により 1,165 千円の減額となりました。

児童福祉費は、新規事業である乳児用品購入費助成事業費 7,210 千円を含め、児童福祉総務費 2,038 千円、児童措置費 1,451 千円、わどまり保育所費

2,595千円、国頭こども園費3,314千円、内城こども園費4,280千円、大城こども園費7,026千円、子ども医療費助成金3,274千円の増額、広域保育所費1,045千円の減額等により30,564千円の増額となりました。

この結果、民生費の総額は、対前年度比34,175千円(2.9%)増額の1,198,641千円を計上しました。

(3) 衛生費

環境衛生費は、環境衛生総務費1,411千円及び衛生管理組合負担費11,177千円増額、塵芥処理費9,751千円の減額等により3,127千円の増額となりました。

保健衛生費は、健康増進事業費2,766千円の増額、保健総務費5,227千円及び保健予防費3,138千円の減額等により6,710千円の減額となりました。

この結果、衛生費の総額は、対前年度比3,582千円(△1.0%)減額の354,209千円を計上しました。

(4) 農林水産業費

農業委員会費は、農業委員会費1,591千円及び農地中間管理機構業務受託事業費943千円の増額、機構集積支援事業費156千円の減額等により2,389千円の増額となりました。

農業費は、農業創出緊急支援事業費74,707千円、農林水産物輸送コスト支援事業費16,964千円及び産地パワーアップ事業費79,800千円の増額、実験農場運営費13,614千円及び農業次世代人材投資事業費2,202千円の減額等により167,898千円の増額となりました。

林業費は、林業振興費262千円の増額となりました。

水産業費は、水産振興費17,018千円の減額等により16,839千円の増額となりました。

農地費は、多面的機能支払交付金事業費3,221千円、県営農地整備事業費(畑地帯担い手支援型)11,150千円及び団体営農業基盤整備促進事業費17,119千円、基幹水利施設整備事業費2,976千円の増額、団体営水利施設等保全高度化事業費9,000千円、県営農地整備事業費(畑地帯担い手育成型)7,543千円及び土地改良施設維持管理適正化事業費5,999千円、土地情報管理費2,102千円の減額等により15,764千円の増額となりました。農業集落排水事業費は、13,073千円の増額により、153,517千円となりました。

この結果、農林水産業費の総額は、対前年度比169,474千円(20.7%)増額の987,704千円を計上しました。

(5) 商工費

商工費は、地域振興交流事業費3,895千円、風力発電施設管理費5,271

千円及び自然環境整備交付金事業費 11,000 千円の増額, 西郷どんプロモーション事業費 7,003 千円の減額等となりました。

この結果, 商工費の総額は, 対前年度比 23,909 千円 (47.5%) 増額の 74,287 千円を計上しました。

(6) 土木費

土木管理費は, 公共下水道事業費 19,373 千円の増額, 土木総務費 572 千円の減額により 18,801 千円の増額となりました。

道路橋梁費は, 社会資本整備総合交付金事業費 63,064 千円及び過疎道路整備事業費 3,850 千円の増額, 狭あい道路整備等促進事業費 10,882 千円の増額等により 74,507 千円の増額となりました。

港湾費は, 県事業負担費 1,332 千円及び港湾改修(離島・統合補助)事業費 1,600 千円の減額等により 789 千円の減額となりました。

漁港費は, 内喜名漁港海岸施設長寿命化計画策定事業費 4,500 千円の減額等により 4,473 千円の減額となりました。

住宅費は, 社会資本整備総合交付金事業 94,674 千円の増額等により 94,389 千円の増額となりました。

空港費は, 7,548 千円の減額となりました。

この結果, 土木費の総額は, 対前年度比 174,887 千円 (25.2%) 増額の 868,000 千円を計上しました。

(7) 消防費

消防費は, 消防施設費 70,205 千円及び非常備消防費 8,056 千円の増額, 常備消防費 2,244 千円の減額となりました。

この結果, 消防費の総額は, 対前年度比 76,017 千円 (44.9%) 増額の 245,269 千円を計上しました。

(8) 教育費

教育総務費は, 教育振興費 9,294 千円及び就学支援対策費 3,200 千円の増額等により 21,323 千円の増額となりました。

小学校費は, 和泊小学校管理費 1,339 千円の増額等により 3,657 千円の増額となりました。

中学校費は, 和泊中学校管理費 601 千円の増額, 学校施設維持管理費 103 千円の減額等により 934 千円の増額となりました。

幼稚園費は, 人件費の増額等により 3,861 千円の増額となりました。

社会教育費は, 社会教育総務費 5,549 千円及び文化財保護費 2,262 千円の増額, 図書館費 14,392 千円及び学校支援事業費 332 千円の減額等により

3,097千円の減額となりました。

保健体育費は、社会体育施設費 1,644千円及びスポーツ大会運営費 2,493千円の増額、保健体育総務費 2,073千円及び給食センター運営費 2,678千円の減額等により 443千円の減額となりました。

この結果、教育費の総額は、対前年度比 26,235千円(6.3%)増額の 444,752千円を計上しました。

(9) 災害復旧費

農業用施設災害復旧費 2,305千円等を計上しました。

この結果、災害復旧費の総額は、対前年度比 10,755千円(△81.3%)減額の 2,477千円となりました。

(10) 公債費

公債費は、平成 18 年度過疎対策事業債及び平成 21 年度辺地対策事業債等の元金・利子償還の終了及び平成 27 年度過疎対策事業債、平成 28 年度辺地対策事業債等の元金・利子償還の開始等により元金 21,995千円の増額、利子 12,570千円の減額により、対前年度比 9,425千円(0.8%)増額の 1,180,634千円を計上しました。

引き続き財務状況の改善に取り組み、財政健全化に努めてまいります。

以上、平成 31 年度(2019 年度)一般会計予算の概要等について説明いたしましたが、歳出予算の性質別内訳については、別表 3 のとおりであります。

次に特別会計について御説明いたします。

特別会計予算の編成に当たっては、一般会計の予算編成方針に準じて編成し、独立採算の原則に立った健全経営に努めることを基本に編成いたしました。

平成 31 年度（2019 年度）和泊町特別会計及び企業会計の予算は、次のとおりとなりました。

（水道事業会計の資本的事業は除く。）

和泊町国民健康保険特別会計予算	914,530 千円
和泊町介護保険特別会計予算	987,411 千円
和泊町後期高齢者医療特別会計予算	85,335 千円
和泊町下水道事業特別会計予算	338,514 千円
和泊町農業集落排水事業特別会計予算	241,550 千円
和泊町奨学資金特別会計予算	10,192 千円
和泊町水道事業会計予算（収益的事業）	188,760 千円
計	2,766,292 千円

特別会計予算及び企業会計予算の総額は、対前年度比 127,136 千円（4.8%）の増額予算となりました。

議案第 13 号 平成 31 年度（2019 年度）和泊町国民健康保険特別会計予算

国民健康保険は、国民皆保険制度の重要な基盤であり、安定した運営が求められていますが、被保険者の高齢化や若年層の加入率低下にあり、厳しい運営状況にあります。

予算編成に当たっては、平成 30 年度からの制度改正を鑑み、国民健康保険事業の効果的かつ効率的な事業運営と、諮問機関である国民健康保険事業運営協議会の答申を尊重した予算案としました。

本年度の予算総額は、対前年度比 2,507 千円（0.3%）増額の 914,530 千円を計上しました。

議案第 14 号 平成 31 年度（2019 年度）和泊町介護保険特別会計予算

介護保険事業については、「和泊町高齢者保健福祉計画及び第 7 期介護保険事業計画（平成 30 年度～平成 32 年度）」に基づいて、さらなる地域包括ケアシステム構築に向けた取組を充実・強化し、認知症施策の推進など、利用者及び介護者が安心して介護サービスの提供が受けられるよう、事業の円滑な運営に努めてまいります。

予算編成に当たっては、事業実績等の推移を踏まえつつ、諮問機関である介